

統計調査ニュース

令和2年（2020年）12月

No.409



令和2年国勢調査を終えて

独立行政法人統計センター理事長

笹島 誉行

令和2年国勢調査は、一部の地域を除き実査を終え、現在、市区町村における審査段階になっているところです。

新型コロナ禍における調査実施に当たっては、調査票の配布期間・回収期間の延長、調査員と世帯の面接の回避、市区町村での審査期間の延長など、様々な措置が講じられましたが、調査関係者の皆様の努力により、思った以上に円滑な実査ができたのではないかと考えています。

11月20日時点の回収率は、インターネット39.5%、郵送44.1%（前回調査の世帯数比）で、合計83.6%は前回は約10ポイント上回っており、これも大きな成果と言えます。

また、前向きなマスコミ報道なども多く、調査環境が厳しくなっている中ではありますが、国勢調査への期待の大きさも感じることができました。

国民の負担の上に成り立つ国勢

調査が真に意義あるものとなるためには、これからも重要な局面が続きます。実査開始以降をリレーに例えると、第1走者が調査員、第2走者が市区町村とみることもでき、調査票が国に送られると、統計作成を担う第3走者統計センターの番となります。

新型コロナにより確報の公表が2か月ほど延期されましたが、調査票の記入状況への影響はまだ分からないところがあります。

統計センターとしても、AI技術を用いた約4000万枚の調査票データの文字認識など最先端の技術も駆使しつつ、組織を挙げて正確でスピーディな統計編成を行うこととしています。

まだ市町村での審査が続いているところだと思いますが、ゴールに至るまで、各走者の関係プレーが重要です。引き続きよろしくお願ひします。

100年目とか、令和初とか、時代の区切りというのは、どうしても

意識してしまうところがありますが、時代の転換点というのは、後になってみないと分からないのが普通とも言えます。

30年前、平成初の国勢調査は、バブル崩壊が始まる年でしたが、失われた20年といった景気低迷がその後続くとは当時は誰も予想していなかったような気がします。

新型コロナも、一過性のパンデミックではなく、社会経済の在り方を根本的に変えていく可能性があります。仕事の仕方、AIやICTとの関わり、東京への集中なども、あの年が転換点だったというような振り返りがなされるかもしれません。

今年の国勢調査は一見イレギュラーな年の調査のように見えるかもしれませんが、社会経済の大変化の重要な発射台となるのではという予感があります。未来への責任を感じつつ仕事に取り組みなければならないということを改めて感じているところです。

目次

令和2年国勢調査を終えて	1
令和2年国勢調査の結果公表の御案内	2
消費者物価指数の2020年基準改定に向けて	3
日本人口学会第72回大会に参加して	4

統計研究研修所は、統計数理研究所と連携協定を締結しました！ ／日本統計年鑑の御紹介	5
「あなたのために。くらしのために。」～3つの統計調査の広報～	6
とうけい通信⑨	7

令和2年国勢調査の結果公表の御案内

令和2年10月1日現在で実施した国勢調査は、日本国内に住む全ての人と世帯を対象に、5年に1度実施される国の最も重要な統計調査です。

調査結果は、集計が完了した後、全てインターネットにより公表します。令和2年国勢調査結果の集計体系と公表時期は、以下のとおりです。

集計区分	公表時期 (予定)	集計内容 〔全国、都道府県及び市区町村別に集計 小地域集計のみ、町丁・字等別に集計〕
人口速報集計 (要計表による人口集計)	令和3年6月	男女別人口及び世帯数の早期提供
人口等基本集計	令和3年11月	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果
就業状態等基本集計	令和4年5月	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果
抽出詳細集計	令和4年12月	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果
従業地・通学地による人口・就業状態等集計	令和4年7月	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果
移動人口の男女・年齢等集計	令和4年2月	人口の転出入状況に関する結果
移動人口の就業状態等集計	令和4年8月	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果
小地域集計 ^{注)}	各集計区分の 公表後に順次	「基本集計」「従業地・通学地集計」「人口移動集計」について、秘匿処理を施した上で、速やかに公表

注) 人口及び世帯数は基本単位区別にも集計を行います。その他、地域メッシュによる集計も行います。

集計区分を見直しました

平成27年国勢調査における「世帯構造等基本集計」を各集計区分に振り分けるとともに、「抽出詳細集計」と「従業地・通学地による抽出詳細集計」の統合、「抽出速報集計」の廃止を行いました。

結果表形式を変更しました

結果表形式を csv 形式から xlsx 形式へ変更し、フィルタリング機能の使用により、絞り込みが簡単になりました。

平成27年 (csv 形式)

総数(男女別)	男				女			
	総数(出生の月)				総数(出生の月)			
	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	4月~6月	7月~9月	10月~12月
00 全国	127094745	34140025	29687015	31520104	30293843	1453758	61841738	16330393
0歳	957190	236549	243661	226225	250755	-	488646	120832
1歳	970336	226963	233446	257535	252392	-	496812	115992
2歳	1006691	241680	242980	265711	256320	-	514340	123164
3歳	1012766	247743	246077	264578	254368	-	517889	126010
4歳	1040723	251697	253999	271144	263883	-	539234	128247
5歳	1043969	252978	256713	270201	264077	-	535281	129199
6歳	1054736	256438	256623	272749	268926	-	540338	130910
7歳	1075000	261433	262579	279629	271359	-	550486	133734
8歳	1066954	258595	262532	278216	269611	-	546601	132017
9歳	1059128	259636	264336	275986	259170	-	541885	132544

令和2年 (xlsx 形式)

(すべて選択)

0_総数

1_男

2_女

(すべて選択)

000_総数

001_0歳

002_1歳

003_2歳

004_3歳

人口	人口	人口
出生の月	出生の月	出生の月
1	1	1
0_総数	1_1月~3月	2_4月~6月
(人)	(人)	(人)
男女	年齢	
0_総数	000_総数	127,094,745
0_総数	001_0歳	957,190
0_総数	002_1歳	970,336
0_総数	003_2歳	1,006,691
		34,140,025
		236,549
		226,963
		241,680
		29,687,015
		243,661
		233,446
		242,980

※数値は平成27年の結果です。

消費者物価指数の2020年基準改定に向けて

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合した物価の変動を時系列的に測定することを目的として、1946年8月に作成を開始して以来、毎月作成・公表しています。同指数は、来年夏に「基準改定」を行う予定です。ここでは、基準改定の趣旨と主な改定内容を紹介いたします。

1. 基準改定の趣旨

消費者物価指数は、金融政策において目標指標として採用され、経済政策を推進する上でも極めて重要な指標として用いられています。また、国民年金や厚生年金などの物価スライド、重要な経済指標を実質化するためのデフレーター、さらには賃金・家賃・公共料金の改定の際の参考に使われるなど、官民を問わず幅広く活用されています。

消費者物価指数では、一定の周期(1955年の改定以来、5年に1回)で指数の基準年次を更新する「基準改定」を行い、採用する品目やウエイトなどを見直し、公表する系列の充実化などを行っています。

総務省統計局は、今回の改定を通じて、消費者物価の測定精度の維持向上と物価指数の有用性の確保を図り、より質の高い統計を適時的確に提供していくことを目指しています。

2. 基準改定の主な内容

(1) 指数の基準時及びウエイトの更新

指数を100とする年次を2015年から2020年に更新します。また、固定基準方式のウエイトは、2020年の家計消費支出を基準としたものに更新します。なお、ウエイトは、新型コロナウイルス感染症の影響にも留意し、2020年の家計消費支出の状況を検証した上で、必要に応じて調整を行います。

(2) 品目の改定

指数の採用品目については、物価変動の測定精度向上を図る観点から、家計消費支出に占める割合等を踏まえ、追加及び廃止を行います。また、一部品目について、統合、名称の変更、調査期間の変更も行います。この結果、新基準の品目数は582品目となります。

	品目数	対象品目の例
追加	30	カット野菜、ドライレコーダー、葬儀料
廃止	28	固定電話機、幼稚園保育料(公立、私立)
統合	10→5	牛乳(配達)、牛乳(店頭売り)→牛乳

(3) インターネット販売価格の採用拡大

近年のネット購入の増加や情報収集技術の進展を踏まえ、航空運賃、外国パック旅行費や宿泊料はウェブスクレイピングの技術^{※1}を活用、テレビ、ビデオレコーダーやプリンタは対面販売及びネット販売の価格を含むPOS情報^{※2}を活用し、指数を作成します。

※1 ウェブサイトから情報を抽出するコンピュータソフトウェア技術

※2 民間の販売時点情報管理システム(Point of Sales system)において収集された情報。なお、パソコン、カメラは、従来から引き続きPOS情報を活用

(4) モデル式の改定

航空運賃や電気代、通信料(携帯電話)などは、料金体系が多様で価格も購入条件によって異なります。これらの品目では、価格変動を適切に反映させるため、典型的な利用事例をモデルケースに採用すること等で指数を算出しています。基準改定に向け、採用する価格、モデルケースや算式の見直し等の対応を図り、精度の維持向上に必要な改定を行います。

(5) 公表系列の充実等

国際間の比較に資するため、国際分類基準であるCOICOP2018分類に準拠して全国の基本分類を組み替えた年次指数を公表します。また、消費税調整指数を参考値として継続公表するとともに、建物の経年変化を踏まえた家賃の品質調整に関する分析結果を参考資料として公表します。

一方、利活用状況等を踏まえ、都市階級「人口5万以上の市」や地方「大都市圏」などの公表を取りやめ、効率化を図ります。

3. スケジュール

2021年夏頃、順次、以下の内容を公表する予定です。

- ① 2020年基準消費者物価指数に関する資料(ウエイト、モデル式の内容を含む)※③より1か月程度先行
- ② 2020年基準消費者物価指数の遡及結果(2020年1月分～2021年6月分)※③より1週間程度先行
- ③ 2020年基準への切替え(2021年7月分(全国))

日本人口学会第72回大会に参加して

令和2年11月14日（土）から15日（日）にかけて、日本人口学会第72回大会がオンラインで開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された歴史ある学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会ではテーマセッション1件、企画セッション2件及び自由論題8件が開催され、全国の大学、研究機関、企業及び官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、企画セッション①：「100周年を迎えた国勢調査－歴史と展望－」において、阿向国勢統計課長より、「2020年国勢調査の実施について」の発表を行いました。

なお、大会の構成は以下のとおりです。

○ テーマセッション

小地域データを用いた人口分析とその応用

- ・小地域における住基人口と国調人口
- ・境域を用いて作成した縦断情報について
- ・小地域別人口統計を用いた過疎地域研究

○ 企画セッション

① 100周年を迎えた国勢調査－歴史と展望－

- ・人口学の発展における国勢調査の歴史的役割
- ・世界における人口センサスの動向
- ・2020年国勢調査の実施について（統計局発表）
- ・経済分析の観点からみた国勢調査の課題と展望
- ・地域分析の観点からみた国勢調査の課題と展望
- ・地域人口分析における国勢調査データの活用例

② 生物人口学理論の現況報告－理論研究からデータ解析まで－

- ・一回繁殖型植物の Evolutionary demography－数理モデル解析とデータベース解析の融合－
- ・日本の人口減少の数学的構造～地域間移動と出生力差が示す人口動態への定量的影響～
- ・経路積分による個体群動態方程式の解析と系譜木上の状態推定
- ・進化から見たヒトの少子化と繁殖戦略－実証研究のレビューを中心に－

○ 自由論題

- A-1：数理・統計
- A-2：歴史人口
- B-1：アジア研究
- C-1：地域
- C-2：家族と性
- D-1：人口統計
- D-2：アフリカ研究
- D-3：出生

○ 開催校（埼玉県立大学）学長講演

感染症 pandemic と population へのまなざし



統計局発表画面の一部

統計研究研修所は、統計数理研究所と連携協定を締結しました!

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)において、高度な統計技術の研究開発に当たって大学等の外部研究機関等との共同研究を積極的に活用することや統計の知識、技能及び統計的思考力の習得を目的とした研修の充実等に取り組むこととされ、その取組の一環として、統計研究研修所は、令和2年12月1日に大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所と、連携協力に関する協定を締結しました。



写真左から統計数理研究所 樫広計 所長、
統計研究研修所 平池 栄一 所長

【連携協力の内容】

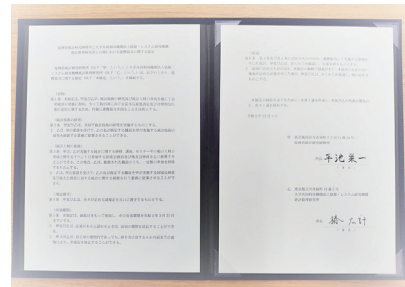
以下の連携協力内容について、令和3年度から順次、具体的な取組を推進していきます。

<高度な知識とスキルを持つ統計人材の育成>

- ◎統計数理研究所が開設している統計科学の最先端理論・手法から基礎的なものまで学べる多様な講座やセミナー等へ受講生を推薦
- ◎統計研究研修所が実施する研修において、統計数理研究所の教授による講義を開講

<統計技術に関する共同研究の実施>

- ◎公的統計の発展に寄与するため、統計技術に関する共同研究を実施
- ◎統計研究研修所における研究を統括する業務に、統計数理研究所から職員を派遣



協定内容の覚書

日本統計年鑑の御紹介

総務省統計局では、「第七十回 日本統計年鑑(令和3年)」を刊行しました。

「日本統計年鑑」は、我が国の官公庁や民間調査機関などが実施又は作成している統計調査、業務統計及び加工統計から、国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を、網羅的かつ体系的に収録したものです。

本書は、明治5年刊行の「辛未政表(しんびせいひょう)」を起源として、明治15年の創刊以来59回に及んだ「日本帝国統計年鑑」の流れをくむものであり、第二次世界大戦の影響で一時刊行を停止した後、昭和24年から「日本統計年鑑」として新たに刊行を始め、その後、毎年刊行してきました。

第七十回は、30の分野及び541の統計表からなり、各章の冒頭では、統計の資料源、調査方法などについても解説しています。

国勢を総覧する総合統計書としては是非御利用ください。



日本統計年鑑

刊行している総合統計書は、統計局ホームページにも掲載していますので御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/sougou/index.html>

「あなたのために。くらしのために。」 ～3つの統計調査の広報～

総務省統計局では、毎月、労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査の3つの統計調査を実施しており、これを広く周知するための広報を右記のとおり行っています。

前年度に引き続き『あなたのために。くらしのために。』をテーマに、ホームページなどを中心に“あなたの暮らしとつながっている”統計調査の重要性を伝えています。

この広報のナビゲーターは、総務省統計局のイメージキャラクターであるセンサスくんのみらいちゃんが務めます。統計局ホームページでは、暮らしの中の身近な疑問に、センサスくんのみらいちゃんがデータやグラフを使用して、統計調査と暮らしの関わりを分かりやすく紹介しています。

介しています。

また、新型コロナウイルス感染症対策についてもホームページで紹介しています。この機会に是非ご覧ください。

【広報内容】

媒体等	内容
統計局ホームページ	3つの統計調査の概要及び紹介 ・統計調査紹介ムービー (YouTube 統計局チャンネルへのリンク) ・各調査で見えてくるデータ ・各調査の4コマ漫画
YouTube 統計局チャンネル	センサスくん、みらいちゃんが調査の回答を呼びかけ ・動画 (15秒)

統計局ホームページ ～3調査のご紹介～はこちら
<https://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.html>



←携帯・スマホはこちらから
(一部の機種・アプリでは読み取れない場合がございます。)

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた経常調査の実施 (統計局ホームページより)

総務省統計局では、毎月、労働力調査・家計調査・小売物価統計調査を実施しています。

これらの調査結果は、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響を把握し、行政が的確に施策を講じていくために必要不可欠なものです。

感染防止に最大限留意した上で、確実に統計調査を実施して、現下の社会経済情勢を明らかにしてまいります。

また、国民の皆様におかれましても、統計調査の重要性をご理解いただき、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

統計局ホームページ ～新型コロナウイルス感染症対策～はこちら
<https://www.stat.go.jp/data/guide/covid-19.html>



とうけい通信⑨

「スマートシティ会津若松」とデータ利活用

会津若松市企画政策部情報統計課

会津若松市は福島県西部の内陸に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれたまちです。江戸時代には会津藩の城下町として栄えたことから白虎隊や新島八重などの歴史的エピソードも豊富であり、「ならぬことはならぬ」の精神が今も人々の心に受け継がれています。

平成5年には国内でも珍しいコンピュータサイエンスを専門とした「会津大学」が開校し、優秀な人材を輩出しているほか、卒業生によって立ち上げられたベンチャー企業が市内で多数活躍しており、平成27年10月には、先進的なICT事業を推進し、イノベーションと優秀な人材を生み出すための場として、「先端ICTラボ」通称「LICTiA(リクティア)」が会津大学内に開設されました。

LICTiAには市の情報部門である情報統計課が移設しており、学生や大学、地元ベンチャーなどと産官学連携を深めながら、様々な情報施策の推進を図っています。

また、当市では「スマートシティ会津若松」の取組を進めており、産官学民全てにおいてICTに積極的に取り組む先進的な地域性を有しています。

○スマートシティ会津若松

「スマートシティ会津若松」は、健康や福祉、教育、エネルギー、交通、環境など様々な分野でICTや環境技術を活用し、快適に暮らせるまちづくりや地域活力の向上を目指していくもので、この取組の中ではICT関連産業の集積による地域のしごと創出、雇用創出を大きな柱として位置づけています。

地域にICT産業やアナリティクス産業を根づかせ、アナリティクス関連産業のメッカとしてのブランディングを確立することで人口流出の抑制、地域経済の活性化を図っており、昨年4月、スマートシティ会津若松が目指す産業集積の拠点となるICTオフィス「スマートシティAiCT(アイクト)」が開所しました。

本施設は、主に首都圏に拠点を置く先端ICT関連企業を誘致しオフィスに集積することで、地域の雇用創出や、会津大学卒業生など地域のICT人材の地元定着を促進する受け皿の役割も担っています。



スマートシティ AiCT

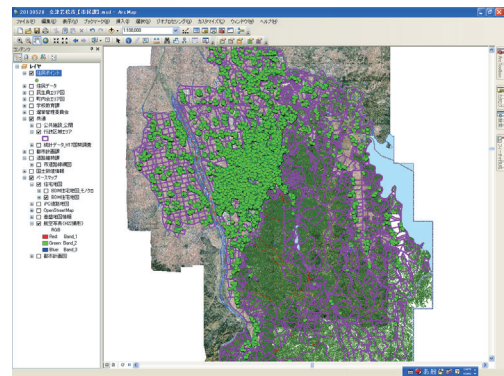
○組織の枠を超えたデータ利活用

「スマートシティ会津若松」の旗印の下、当市では組織の枠を超えた幅広いデータ活用を進めており、統合型GIS(地理情報システム)上に、市内約12万人分の住民基本台帳情報をポイントとしてプロットした「住民ポイント」の組織横断的な利活用を図る取組が、総務省統計局主催

の「第4回 地方公共団体における統計データ利活用表彰」において高い評価をいただきました。

住民ポイントを使えば市内のどこに誰が住んでいるのかを把握できるため、災害時の要支援者情報の把握、居住状況を踏まえたバス路線の再編、建物情報と居住情報を組み合わせた簡易的な空き家情報抽出など、様々な使い方ができます。さらに、このポイント情報をメッシュ(マス目を一定幅で並べたもの)化し、エリアごとの人口分布が分かるデータをオープンデータとして公開することで、庁外でのデータ活用をも促しています。

この取組は前述の表彰制度において「統計局長賞」を受賞し、当市の一層のデータ活用に向け大きな弾みとなりました。



GIS上の住民ポイント

○日本酒で乾杯!

会津地方は昔から酒どころとしても有名です。

蔵元同士が切磋琢磨して作り上げた日本酒は高く評価されており、毎年開催される「全国新酒鑑評会」において、福島県は金賞受賞数7年連続日本一(史上初)を達成しました!(この記録も、蔵元や福島県ハイテクプラザなどの関係機関によるデータの共有・活用に支えられています。)

このような地域柄、会津若松市では平成26年に「会津清酒の普及の促進に関する条例」を制定し、地域が一丸となって極上の日本酒を楽しむ取組を広めています。

この原稿が掲載される頃、皆様も折良く忘新年会シーズンを迎えられるかと思います。新しい生活様式に合わせ、オンライン飲み会などでお酒を楽しむ機会もあるでしょう。

会津若松市では条例を受け、飲み会のスタートはできるだけ日本酒で乾杯することとなっております。皆様も是非日本酒で、できれば会津のもので乾杯してみてください!



令和元年度全国新酒鑑評会入賞酒

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100	
2020.	6	6	125,858	6670	2.8	442,703	80.2	27.6	273,699	843,846	101.7	101.9	
		7	P 125,96	6655	2.9	368,810	87.2	P 27.6	266,897	561,673	101.9	102.1	
		8	P 125,93	6676	3.0	273,186	88.1	P 27.2	276,360	436,280	102.0	102.1	
		9	P 125,81	6689	3.0	269,323	91.5	P 29.6	269,863	380,986	102.0	101.9	
		10	P 125,88	6694	3.1	P 270,095	P 95.0	...	283,508	455,775	101.8	101.9	
		11	P 125,77	P 101.4
前年 同月 比	2020.	6	-	-1.1	* -0.1	-2.0	* 1.9	-13.0	-1.2	18.9	0.1	0.3	
			7	-	-1.1	* 0.1	-1.5	* 8.7	P -12.6	-7.6	11.7	0.3	0.6
			8	-	-1.1	* 0.1	-1.3	* 1.0	P -13.0	-6.9	0.8	0.2	0.3
			9	-	-1.2	* 0.0	-0.9	* 3.9	P -11.3	-10.2	2.9	0.0	0.2
			10	-	-1.4	* 0.1	P -0.8	*P 3.8	-	1.9	2.6	-0.4	-0.3
			11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板

統計関係の主要日程 (2020年12月～2021年1月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月15日	統計研修 人口統計コース「社会・人口統計の基本」開講(～16日)	1月12日	統計研修 統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～14日)
22日	統計研修 地域分析コース「GISによる統計活用」開講(～23日)	18日	統計研修 統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～22日)
		27日	統計研修 政策立案・評価コース「政策評価と統計」開講(～28日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月1日	労働力調査(基本集計) 2020年10月分公表	1月20日	人口推計(2020年8月1日現在確定値及び2021年1月1日現在概算値)公表
4日	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年11月分公表	22日	消費者物価指数(全国：2020年12月分及び2020年平均)公表
8日	家計調査(家計収支編：2020年10月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2020年12月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2020年10月分)公表	29日	労働力調査(基本集計) 2020年12月分、2020年10～12月期平均及び2020年平均公表
〃	消費動向指数(CTI) 2020年10月分公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：2020年7～9月期平均)公表
15日	2020年科学技術研究調査結果公表	〃	消費者物価指数(東京都区部：2021年1月分(中旬速報値))公表
〃	2019年(令和元年)個人企業経済調査結果公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年1月分)公表
18日	消費者物価指数(全国：2020年11月分)公表	〃	サービス産業動向調査(2020年11月分速報及び2020年8月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2020年11月分)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2020年12月分)公表
21日	人口推計(2020年7月1日現在確定値及び2020年12月1日現在概算値)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2020年結果)公表
24日	住民基本台帳人口移動報告(2020年11月分)公表		
25日	労働力調査(基本集計) 2020年11月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2020年12月分(中旬速報値)及び2020年平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2020年12月分)公表		
〃	2019年経済センサス・基礎調査(甲調査確報)公表		
28日	サービス産業動向調査(2020年10月分速報及び2020年7月分確報)公表		
31日	統計トピックス 「丑年生まれ」と「新成人」の人口 - 令和3年 新年にちなんで - 公表		
1月8日	家計調査(家計収支編：2020年11月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2020年11月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2020年11月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年12月分公表		


編集発行 **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。